

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

（税効果会計関係）

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成24年4月1日から平成27年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等については、従来の36.1%から33.2%に、平成27年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に変更されている。

この税率の変更により、繰延税金資産は25,858百万円減少し、法人税等調整額は26,813百万円、その他の包括利益は952百万円それぞれ増加している。

なお、繰延税金負債の減少額は軽微である。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業活動の種類を勘案して区分した各セグメントから構成されており、「電気事業」、「エネルギー関連事業」、「情報通信事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・事業活動は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化・送出及び販売、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、コンクリートボールの生産及び販売、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は市場価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,354,204	59,768	60,912	11,198	1,486,083	—	1,486,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,113	98,247	35,315	14,898	150,574	△150,574	—
計	1,356,317	158,015	96,227	26,097	1,636,657	△150,574	1,486,083
セグメント利益	86,598	3,023	6,484	3,380	99,487	△578	98,908
セグメント資産	3,741,007	300,946	147,889	154,974	4,344,818	△159,357	4,185,460
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	222,955	14,130	19,625	5,324	262,035	△2,957	259,077
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	228,812	6,465	23,668	7,600	266,546	△4,730	261,816

(注) 1 セグメント利益の調整額△578百万円及びセグメント資産の調整額△159,357百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,367,610	67,039	61,151	12,283	1,508,084	—	1,508,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,927	97,517	35,811	15,026	150,283	△150,283	—
計	1,369,537	164,557	96,963	27,310	1,658,368	△150,283	1,508,084
セグメント利益又は損失(△)	△199,995	4,779	6,628	3,145	△185,442	587	△184,854
セグメント資産	3,962,355	312,340	146,244	155,274	4,576,215	△148,121	4,428,093
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	211,074	12,059	19,066	5,266	247,467	△2,996	244,470
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	193,856	20,231	21,432	11,679	247,199	△3,237	243,962

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額587百万円及びセグメント資産の調整額△148,121百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っている。

(関連情報)

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、その記載を省略している。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、その記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略している。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

「その他の事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に九州メンテナンス株式会社の株式を追加取得したことにより重要な負ののれんが発生している。なお、当該事象による負ののれん発生益(営業外収益)の計上額は、当連結会計年度においては2,470百万円である。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,246.30円	1,840.37円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	60.73円	△351.80円

(注) 1 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。当連結会計年度については、潜在株式がなく、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	1,079,679百万円	888,131百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	17,220百万円 (17,220百万円)	17,735百万円 (17,735百万円)
普通株式に係る純資産額	1,062,458百万円	870,396百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	472,981千株	472,948千株

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△)	28,729百万円	△166,390百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)	28,729百万円	△166,390百万円
普通株式の期中平均株式数	473,039千株	472,968千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。